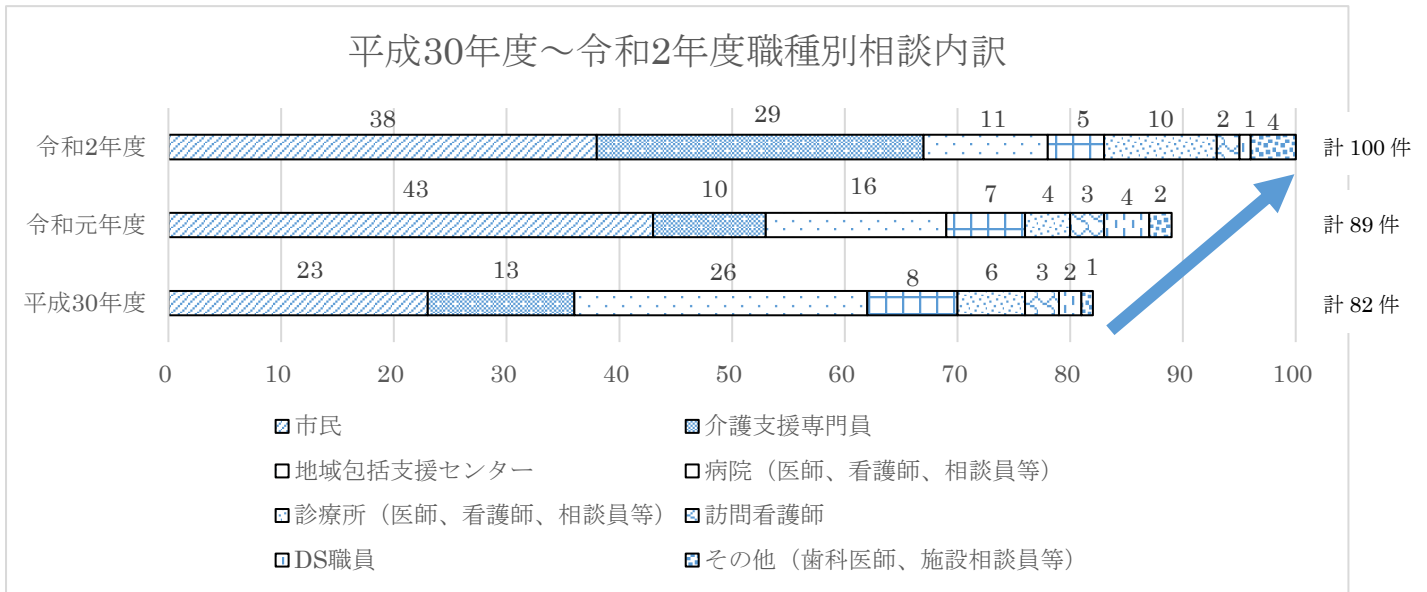


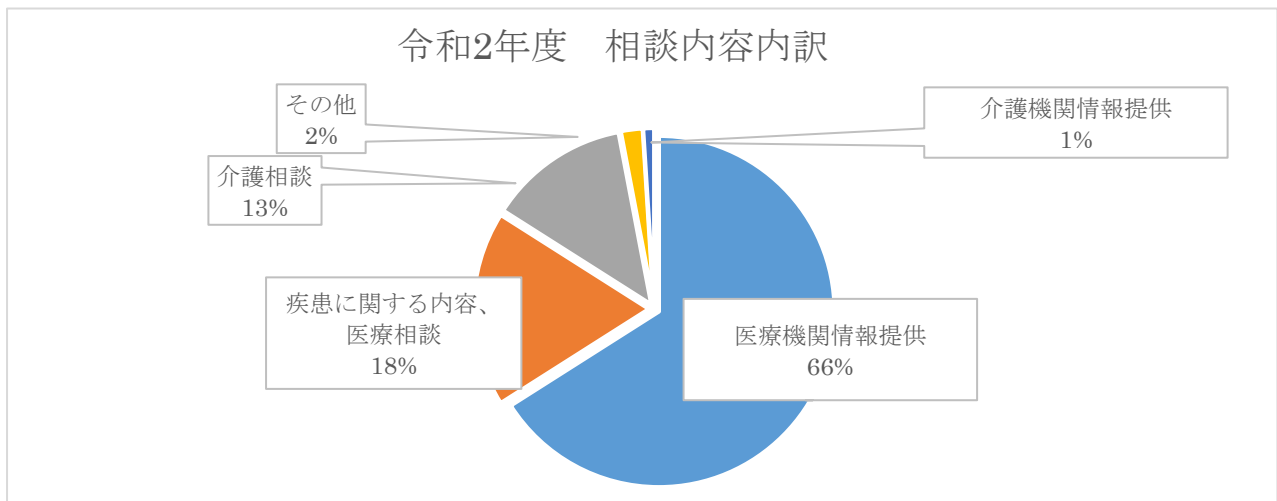
1. 平成 30 年度から令和 2 年度の 3 か年における実績報告

(1) 職種別相談者実数内訳



- ・合計件数においても年々増加している。令和 2 年度においては、医療介護関係者からの相談が 62%と増加した。医療相談窓口としての専門性を活かし、今後も専門職への周知を引き続き行っていく必要がある。相談件数が横ばいの専門職に関しては、更に広報を行っていく。
- ・職種別相談者の内訳から、特に介護支援専門員（ケアマネジャー）からの相談が増加した。市内の特定の居宅支援事業所からの相談ではなく、複数の居宅支援事業所の相談があったことから、窓口の認知度があがってきていると考える。ケアマネ部会等での情報提供も引き続き行っていく。

(2) 相談内容からみえる現状



【詳細内容】

- ・医療機関情報提供・・・市民、専門職ともに訪問診療や専門の診療科に関する紹介等
 ※認知症が基礎疾患としてあり、内科や外科等の専門科を併用して診てくれる医療機関の紹介をしてほしい主訴が多かった。
- ・疾患に関する内容、医療相談・・・病状から生じるコロナ禍の不安等
- ・介護相談・・・介護保険サービス等の利用に関すること、地域包括支援センターの紹介等

2. 3カ年の活動報告と相談実績からみえる分析

- ・3年間を通しての相談者は年々専門職からの相談が増加している。また、緊急での入院可能な医療機関についての相談があり、市内または市外の病院連携室と橋渡しすることが多くなった。
- ・医療情報に関する専門的情報が必要である医療・介護関係者が増加している。内容は、訪問診療（内科、皮膚科、眼科等）可能な医療機関や認知症と内科・外科等と併用して診療してくれる医療機関等の紹介依頼が、50%以上を占めている。
- ・専門職で最も多い相談者である介護支援専門員からは、医療情報の提供の相談が多い。
市民本人は今後の生活からの不安の相談が多く、家族からは、緊急で往診訪問診療できる機関の紹介が多い。
- ・その他、専門職である病院相談員からは、退院に向けて在宅生活の調整として、訪問診療可能な医療機関の相談が多い。

（まとめ）専門職は専門的な医療機関情報、市民は近隣医療機関の紹介、在宅医療や医療相談の情報を求めている。

3. 課題解決に向けた多摩市高齢者在宅療養支援窓口の令和3年度および今後の活動計画

項目	課題	課題解決のための令和3年度の活動計画
(1) 情報ツール	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療や往診可能医療機関の情報の周知がされていない。 ・認知症と内科、外科等を併用して診療を受ける医療機関の整理がされていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症と内科および外科等を併用して診療できる医療機関の情報を整理し、専門職向けに一覧表を作成する。 ・訪問診療や往診可能な医療機関等の周知の方法が不明確であるので、対策として医師会ホームページの活用を行う。 ・令和2年度作成した病院相談窓口一覧表の情報を更新し、市外近郊の病院にもアンケート調査を行い、病院窓口一覧表を作成する。
(2) 普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養や在宅医療についての認知度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まだ相談を受けたことがない介護支援専門員や地域包括支援センターがあるため、地域包括支援センターや、介護支援専門員に向けてのチラシを作成し広報する。 ・在宅医療について普及のために、ホームページの活用や、窓口ニュースの内容を検討する。
(3) 多職種連携	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍になり、顔の見える関係や研修が減少した。病院での退院前カンファレンスなどが減少し、入退院連携が困難な場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関係者が対面での顔合わせ以外での顔の見える関係づくりとしてMCSの更なる活用を検討する。 ・医療・介護関係者の研修（ICTでの情報共有等）を企画検討のための研修部会に参加し、研修の開催を検討する。